

## 意見書

菅 幹雄

1. 基準年SUT・産業連関表の基本構成を早期に固め、基礎統計の調査設計に反映させることに賛成である。ただし、今後の行政記録の活用の拡大、統計作成技術の進展により、状況が変わることもあるので、基本構成についてはある程度柔軟に考えるべきである。
2. 基準年SUTと中間年・年次SUTが、同一概念を対象として調査が実施された統計データを極力加工せずに、類似の推計手法を用いて作成できるよう、基準年と中間年・年次SUTの基本構成を、できるかぎりシームレスに設計することに賛成である。これまで5年毎に新しい産業連関表が公表されるたびに、年次統計は大きな改定をしてきたが、それがなくなるのは良いことである。ただし(iv)部門数等については、公表部門と作業部門は分けてかんがえるべきである。化学産業などは、投入産出関係(化学式)を詳細に記述した方が推計しやすいからである。
3. 基準年を詳細に推計する「ベンチマーク・アプローチ」を、引き続き採用することと、基礎統計をシームレスに設計することは、一見、矛盾しているようにも思われる。だが、マイクロデータレベルでは、経済センサスをベースに、ビジネスサーベイの調査結果と、ビジネスレジスターの情報を活用して基礎統計を推計していくことにより、マクロレベルの推計ではシームレスになると考えれば矛盾はないものと思われる。
4. 「(ii)基礎統計を利用する上で支障がない範囲で基準年SUTの公表時期を早めること」は賛成ではない。SUTへの移行は大作業であり、十分な時間をかけるべきである。軌道に乗ってから、早期化すべきである。
5. 基準年SUT・産業連関表の部門については、サービス化の進展など産業構造の変化に加え、(i)公表計数に対するわかりやすい説明、(ii)報告者負担の抑制、(iii)基礎統計の制約等の観点から、適切な改廃を実施する必要があるとの意見に賛成である。ただし「ユーザーのニーズに配慮しつつ」という文言を追加した方が良いと思われる。